（別紙様式4）

令和8年8月1日

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地
アルスコンピュータ専門学校	昭和63年3月31日	山田　典男	〒　360-0046 （住所）　埼玉県熊谷市鎌倉町124 （電話）　048-526-0919
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地
学校法人　郷学舎	昭和63年3月31日	新井　公一	〒　360-0046 （住所）　埼玉県熊谷市鎌倉町124 （電話）　048-526-0919

分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度
工業	工業専門課程	情報システム科 （プロダクトデザイナー・CADコース）	平成7年文部科学省 告示第7号		平成25年度

学科の目的	「先端技術と設計」「社会環境と建築」「人とモノ」についての基礎知識と専門技術を習得し、かつ社会性を持ち合わせた人材を育成する
学科の特徴（取得可能な資格、中退率　等）	・CADソフトの使い方を中心に、機械・建築・プロダクト分野のモノづくりに必要な要素を幅広く学ぶ。 ・二次元CAD利用技術者試験2級、マルチメディア検定ベーシック、プロダクトデザイン検定2級を取得目標としている。

修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入 1,712 単位時間	512 単位時間	80 単位時間	1,200 単位時間	0 単位時間	0 単位時間

生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数（生徒実員の内数）(B)	留学生割合(B/A)	中退率
40 人	18 人	7 人	39　1792人	11 %

就職等の状況

■卒業者数 (C)	: 7	人
■就職希望者数 (D)	: 7	人
■就職者数 (E)	: 7	人
■地元就職者数 (F)	6	人
■就職率 (E/D)	100	%
■就職者に占める地元就職者の割合 (F/E)	86	%
■卒業者に占める就職者の割合 (E/C)	100	%
■進学者数	0	人

■その他

なし

（令和　　7 年度卒業者に関する令和８年５月１日時点の情報）

■主な就職先、業界等

（令和7年度卒業生）

・建築設計、電機設備・機械設計、住宅設計、施工管理等

第三者による学校評価

■民間の評価機関等から第三者評価：　無

※有の場合、例えば以下について任意記載

評価団体：　　受審年月：　　評価結果を掲載したホームページＵＲＬ

当該学科のホームページURL

https://www.arsnet.ac.jp

企業等と連携した実習等の実施状況（Ａ、Ｂいずれかに記入）

（Ａ：単位時間による算定）

総授業時数	1,792 単位時間
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	240 単位時間
うち企業等と連携した演習の授業時数	0 単位時間
うち必修授業時数	1,728 単位時間
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	208 単位時間

（Ｂ：単位数による算定）

総単位数	単位
うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数	単位
うち企業等と連携した演習の単位数	単位
うち必修単位数	単位
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数	単位
うち企業等と連携した必修の演習の単位数	単位
（うち企業等と連携したインターンシップの単位数）	単位

教員の属性（専任教員について記入）

① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者	（専修学校設置基準第41条第1項第1号）	1 人
② 学士の学位を有する者等	（専修学校設置基準第41条第1項第2号）	0 人
③ 高等学校教諭等経験者	（専修学校設置基準第41条第1項第3号）	0 人
④ 修士の学位又は専門職学位	（専修学校設置基準第41条第1項第4号）	0 人
⑤ その他	（専修学校設置基準第41条第1項第5号）	0 人
計		1 人

上記①～⑤のうち、実務家教員（分野におけるおおむね５年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定）の数	1 人

1.「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

（1）教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）における企業等との連携に関する基本方針

①産業界では、その活力の源泉である実践的な職業能力を持つ人材を強く求めており、実務で活かせる技術・資格はもちろん、社会人として兼ね備えておくべきマナーやビジネス能力等においても同時に育成する。
②企業や各種団体等が主催する様々な研修会や勉強会への積極的な参加、また、企業等と連携し組織した教育課程改善委員会での意見交換や、業界関係者からのヒアリングの実施等を通じて、各分野で求める人材像についての意見を集約する。
③本校の教育方針や社会的背景などに鑑み、学内のカリキュラム編成委員会にて、授業科目の開設、改善および授業内容を編成し、実践的な職業能力を持つ人材を育成する。

（2）教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

本校の教育課程改善に関する規定に基づき、教育課程改善委員会を開催し、業界が求める人材像等について委員の意見を伺う。その意見を参考に内部教職員で組織するカリキュラム編成委員会にて教育課程の編成を行う。

（3）教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和8年8月1日現在

名　前	所　　属	任期	種別
池田　正紀	パシフィックシステム株式会社	令和7年 10月1日～令和9年9月30日	③
小田嶋　俊	熊谷市	令和7年 10月1日～令和9年9月30日	①
岡部　一夫	株式会社 クレスコ・ジェイキューブ	令和7年 10月1日～令和9年9月30日	③
大堀 康祐	株式会社マトリックス	令和7年 10月1日～令和9年9月30日	③
山岸　光信	山岸光信建築設計事務所	令和7年 10月1日～令和9年9月30日	③
宮迫　功次	株式会社 うぇぶ屋	令和7年 10月1日～令和9年9月30日	③
西木　成男	ビジネス教育実践学会	令和7年 10月1日～令和9年9月30日	②
恒木まさみ	社団法人熊谷薬剤師会	令和7年 10月1日～令和9年9月30日	①
越尾　由紀	株式会社True Data	令和7年 10月1日～令和9年9月30日	③
田島　達也	社会医療法人 熊谷総合病院	令和7年 10月1日～令和9年9月30日	③
山田　典男	アルスコンピュータ専門学校　校長		
正田　淳一	アルスコンピュータ専門学校　副校長		
長瀬　あゆみ	アルスコンピュータ専門学校　教務部教務課長		
吉橋　大樹	アルスコンピュータ専門学校　教務部主任		
小関　士朗	アルスコンピュータ専門学校　教務部主任		
戸川　千詠子	アルスコンピュータ専門学校　教務部特務		
篭原　智恵	アルスコンピュータ専門学校　教務部特務		

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
（当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「－」を記載してください。）
①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、
地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）
②学会や学術機関等の有識者
③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

（4）教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期
（年間の開催数及び開催時期）
年2回実施。（毎年10月・2月を予定）
（開催日時（実績））
第1回: 令和7年10月9日 15:00～17:00
第2回: 令和8年2月5日 15:00～17:00
（5）教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況
※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。
・建築業界では他分野との共生や生成AIの活用が必須となる一方、ツール依存による設計前の「考えるプロセス」の欠落や、企画・ゾーニングよりCAD作成を優先してしまう点、設備的観点（換気等）の抜けや事例比較の不足が課題であるとのご意見を頂いた。
コースの取り組みとして、便利なツールに頼るだけでなく、要望整理からゾーニングを決定する本来の設計プロセスの徹底と、多角的な事例調査に基づく実践的な提案力の育成を考慮したい。
日常の授業やBIM演習において、ラフスケッチ等を蓄積してポートフォリオ化し「思考過程」を評価する仕組みを作るとともに、3Dプリンタでの建築模型出力を実施してクオリティアップを目指す。
また、行政へのヒアリング調査や地域イベント（まちの灯かり等）での他分野との協働経験が、今後の学生の視野を広げる追い風となっているため、卒業研究などの作品制作に積極的に取り入れていく。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

（1）実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

「先端技術と設計」「社会環境と建築」「人とモノ」についての基礎知識と専門技術を習得し、かつ社会性を持ち合わせた人材を育成する。商品開発における企画立案から製図・制作および成果発表までの一連の工程を、企業と連携した講義や演習、発表会等を通じて体系的に学習させることを基本方針とする。

（2）実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

現役の設計者である担当講師から、現場の状況や求められる人材などについて説明を受け、実際の設計開発で用いられるものと同じ開発環境を用い、現場で建築設計をするために必要な基礎的な技術や知識を学んでいく。授業終了後は担当講師が授業中に実施した、テストの結果及び課題製作の完成度評価を踏まえ、成績評価・単位認定を行う。

（3）具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科　目　名	企業連携の方法	科　目　概　要	連　携　企　業　等
建築法規Ⅰ	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	住宅の計画・設計を行いながら建築基準法の基礎知識・用語を習得し、建築業界で働く人間としての自覚を促すとともに、世の中にはどのような法規制が適用されているかを実習を通して習得することが目的である。各課題の完成度によって成績評価を行う。	・鯨井設計事務所
CAD実習（建築上級Ⅰ）	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	建築図面を作図する上で必要な基礎知識とJwCADの基本操作の習得を行うとともに、建築基準法を考慮した住宅を従来の紙図面とCADを用いて設計し、建築図面の製作の基礎を習得することが目的である。各課題の完成度によって成績評価を行う。	・鯨井設計事務所
CAD実習（建築上級Ⅱ）	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	1年次に学習した科目(建築法規Ⅰ、CAD実習（建築上級Ⅰ))を基盤に、実務レベルでの住宅の設計手法とJwCADの操作技能の習得を行う。設計した住宅の図面データを基にして、スチレンボード等の素材を用いてスタディー模型の製作を行い、建築設計の基礎を習得することが目的である。各課題の完成度によって成績評価を行う。	・鯨井設計事務所

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針
※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

本校規定「教員研修・研究に関する要綱」で以下のように定めている。
質の高い授業、実績の向上、円滑なクラス運営を行うための教育力の向上や、将来予想される職務の遂行に必要な知識技術の習得を図るとともに外部情報の収集、外部関係者との関係を築き、啓発を図ることが重要である。
そこで、本校の教育体制を強化する事を目的とし、教育基本法に定められている養成と研修の充実を組織的に実施する。
なお、この教育方針の目的を達成するため、年度ごとに研修・研究計画を策定し研修を実施する。

(2)研修等の実績
①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	Rhinoceros・Grasshopperの基礎知識①(複雑な3D形状をパラメトリックに作成する)	連携企業等:	株式会社クリーク・アンド・リバー社
期間:	令和7年6月18日(水)	対象:	建築・建設・土木関係者
内容	BIMモデラー兼講師 秋山翔哉氏が、建築業界で採用が進むRhinocerosとGrasshopperの基礎を解説し、最先端モデリング技術である自由曲面をパラメトリックに設計する手法を学ぶ		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	令和7年度埼玉県研修事業大学教職員等のための若者ケアラー支援講座	連携企業等:	埼玉県立大学共通教育科/大学院研究科
期間:	令和8年2月28日(土)	対象:	学校教職員
内容	若者ケアラーが卒業後に直面する課題や支援の重要性を学び、適切な支援体制を構築することが目的としたオンライン研修		

(3)研修等の計画
①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	Revitビギナーこそ知っておくべきファミリの仕組み⑤プロファイルファミリの活用方法	連携企業等:	株式会社クリーク・アンド・リバー社
期間:	令和8年7月21日(火)	対象:	建築・建設・土木関係者
内容	高機能なBIMソフト「Revit」の操作や仕組みに悩む初心者に向け、C&R社が基礎から学べるウェビナーを開催。第5回はBIMマネージャーの中川まゆ氏が登壇し、プロファイルファミリの活用方法を学ぶ		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	令和8年度 私立学校教職員人権教育研修会	連携企業等:	埼玉県総務部学事課
期間:	令和8年7月31日(金)	対象:	各教育機関
内容	「埼玉県人権施策推進指針」に基づき、私立学校における人権教育の推進を支援するため、人権にかかる一般的包括的内容を取り扱う研修		

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

本校で実施した自己点検・評価結果に対して、企業関係者、教育関係者、地域代表者、保護者代表、卒業生代表で構成される学校関係者評価委員会で内容を協議する。本校の学校運営についてそれぞれの立場から発言いただき、前向きな姿勢のもと、本校の教育活動がより良くなるための協議を行う。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目的・目標	教育理念、目的及び目標の設定等
(2)教育課程、教育の実施、学修成果	教育課程の編成と授業科目、教育の実施、単位・卒業認定、学修成果目標の達成状況
(3)学生の受入れ、学生支援	学生募集及び入学者の選抜、収容定員の管理、自主的な学習の促進に対する支援、多様な学生に対する支援、学生生活に関する支援
(4)教育実施組織・教員	教員の配置、募集、採用、教員の組織編制等、教員の資質の向上
(5)教育環境	教育環境の整備、安全対策、防災組織、施設・設備等の点検、改善等
(6)教育活動の基盤と改善・向上の取組	中期事業計画と財務基盤、学校運営、学校評価の実施と改善活動、社会からの理解と情報の公表

(3)学校関係者評価結果の活用状況

地域社会においてもSociety5.0時代に向けた人材育成が必要となる事を確認し、地元企業の特性等も含めた教育内容の検討を進める事とした。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和8年8月1日現在

名　前	所　　属	任期	種別
栗原　良太	熊谷商工会議所　会頭	R7.8.1～R9.3.31	業界関係者
大島　匡	医療法人社団　おおしま会 くぼじまクリニック　事務長	R7.8.1～R9.3.31	業界関係者
佐々木 喜興	株式会社シーキューブソフト　代表取締役	R7.8.1～R9.3.31	業界関係者
朱 力敏	ソホビービー株式会社　代表取締役	R7.8.1～R9.3.31	業界関係者
新井　秀明	ビジネス教育実践学会　副会長	R7.8.1～R9.3.31	教育関係者
中村　雅俊	公益社団法人 さいしんコラボ産学官　専務理事	R7.8.1～R9.3.31	地域代表
野口　和江	在校生保護者代表	R7.8.1～R9.3.31	保護者
栗原　謙一	卒業生代表	R7.8.1～R9.3.31	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

学校ホームページ

URL:　https://www.arsnet.ac.jp

公表時期:　令和7年9月5日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

高等教育機関としての社会的説明責任を果たし、公正かつ透明性の高い運営を実現し、自立的な運営と教育の質とレベルの向上に資することを目的とする。企業等関係者に対しては、本校教育内容を認知していただく事で、更なる対話が促され、教育内容・方法の改善につながる事を期待する。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校基本情報、学校沿革、目標及び計画(建学の精神、教育理念、教育方針)
(2)各学科等の教育	入学者に関する受け入れ方針、各コースの定員及び修業年数、学習指導方針、授業時間数等
(3)教職員	教職員数・組織体制、教職員の実務経験、教職員研修の基本方針、教職員研修の実績
(4)キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育への取組状況、企業等と連携した実習・演習の実施実績、就職支援等
(5)様々な教育活動・教育環境	学校行事への取組状況、課外活動
(6)学生の生活支援	学生支援への取組状況
(7)学生納付金・修学支援	学生納付金の取扱い、活用できる経済的支援措置の内容等
(8)学校の財務	事業報告書、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、財産目録、監査報告書
(9)学校評価	自己点検評価・学校関係者評価の結果、評定結果を踏まえた改善方策
(10)国際連携の状況	留学生の受け入れ状況
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ)

URL: https://www.arsnet.ac.jp

公表時期: 令和8年6月30日

授業科目等の概要

	（工業専門課程情報システム科　プロダクトデザイナー・CADコース）令和8年度																	
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			製品企画(基礎)	製品設計・商品企画の基礎を学ぶ	1前	96		△		○	○		○		
2	○			製品企画(応用)	製品設計・商品企画の応用を学ぶ	1後	64		△		○	○		○		
3	○			ＣＡＤ製図技法	CAD利用技術者検定取得を目標に、CAD製図についての基礎を学ぶ。	1通	96		○			○			○	
4	○			ＣＡＤ実習（初級）	AutoCADの基本操作を習得・製図図面を元にした工作	1前	64		△		○	○			○	
5	○			機械工学	材料、流体、熱、機構、制御、加工などの機械工学の基礎知識を習得する	1前	32		○			○			○	
6	○			ＣＡＤ実習（機械上級Ⅰ）	機械製図の知識・AutoCADの応用操作習得 機械設計技術、加工技術を習得	1後	64		△		○	○		○		
7	○			建築法規Ⅰ	建築デザインや建築法規の基礎を習得する	1後	32		○			○			○	○
8	○			ＣＡＤ実習（建築上級Ⅰ）	建築CAD製図技法の習得 Revitの基本操作習得	1後	64		△		○	○			○	○
9	○			デザイン概論	色彩・図形に関することを学ぶ	1前	64		△	○		○			○	
10	○			表現基礎	建築パース．工業製品のデザインスケッチ	1後	64		△		○	○			○	
11	○			造形デザイン	形状造形の方法を学び、試作品を制作する	1後	64		△		○	○			○	
12	○			マルチメディア概論	マルチメディア検定ベーシック取得を目標にマルチメディアの基礎を学ぶ	1通	96		○			○			○	

13	○			特別講義	マルチメディア検定ベーシック及びCAD利用技術者試験の取得を目指す	1後	16			○		○		○			
14	○			キャリアデザインⅠ	履歴書の書き方・企業セミナーの参加と報告・電話応対・企業訪問・入社試験・礼状等の知識習得	1通	96		○	△		○		○			
15	○			製品企画(総合)	製品設計・商品企画を楠祭、外部デザインコンペティションなどに参加し学ぶ	2通	128		△		○	○		○			
16	○			ＣＡＤ実習（機械上級Ⅱ）	二次元CAD利用技術者試験１級の検定対策・機構部品の設計	2通	128		△		○	○		○			
17	○			建築法規Ⅱ	講義や建設現場の見学を通し建築法規を学ぶ	2前	32		○			○			○		
18	○			ＣＡＤ実習（建築上級Ⅱ）	建築CAD製図技法の習得	2通	144		△		○	○			○	○	
19	○			アプリケーション実習	効果的なﾌﾟﾚｾﾞﾝﾃｰｼｮﾝの実践、officeソフトの使い方を学ぶ	2前	64		△		○	○		○			
20	○			卒業研究	卒業研究グループ制作	2後	224		△		○	○		○			
21	○			キャリアデザインⅡ	積極的な就職試験を受けるような行動を起こさせる	2通	96		○	△		○		○			
22		○		課題研究	企業での就業体験（インターンシップ）を行う	2前	32				○		○	○			○
23		○		企業実習	各個人でそれぞれの課題に取り組む	2前	32		○			○		○			
合計					23　科目			1,792 単位（単位時間）									

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：	２年間以上在学し、所定の授業科目を履修し、その単位を62単位（1712時間）以上取得していること。ただし、編入学生として入学を認められた学生は、47単位時間（1296時間）以上を取得していること。また、所定の卒業基準検定を2つ以上取得していること。	１学年の学期区分	2 期
履修方法：	各学年においては、必修・選択を合わせて年間21単位以上履修するものとする。	１学期の授業期間	16 週

（留意事項）

１　一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合　については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。

２　企業等との連携については、実施要項の３（３）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。